制度改正等の課題解決環境整備事業

2027年4月 実施予定 -2年間の時限措置

食料品消費税1%に備える実務対応セミナー



レジ・インボイス・価格表示から値付け・利益・資金繰りまで、2027年4月に向けた準備を総点検

12月4日（金）

14：00～16：00

2027年4月に実施が想定される「食料品消費税1%」への引き下げは、税務処理にとどまらない、経営全般への実務対応が求められる制度変更です。レジ・POSの改修判断、価格表示の切り替え、業界構造の変化を踏まえた戦略など、対応すべき論点は多岐にわたります。本セミナーは、「制度を理解する」ことと「現場で何をすべきか」の間をつなぐことに主眼に、レジ・書類対応の具体的な進め方、価格改定を来店動機に変える伝え方、業界ごとに異なる影響と経営戦略まで、現場目線で解説します。

― 主な講座内容 ―

（状況により内容が変更される場合があります）

◆食料品消費税１％の制度動向と中小企業への影響

◆自社・自店で「何が変わるのか」を整理する
- １％対象となる飲食料品の範囲
- 飲食店、食品小売、食品製造、卸売、農業ごとの主な影響　等

◆レジ・システム・帳票・価格表示・従業員の実務対応
- レジ、受発注・販売管理・会計システムの確認と改修の段取り
- 従業員への周知・レジ教育・お客様対応の準備　等

◆税率引き下げを踏まえた値付け・利益対策
- 税率が8%から1%になった場合、税込価格はどの程度変わるのか
- 減税終了後の価格変更まで見据えた価格設計　等

◆資金繰り・取引実務への影響
- 利益・資金繰りへの影響
- 取引先との税抜価格、税込価格、契約条件の確認　等

◆準備スケジュールと行動計画
- 2027年４月までの準備チェックリスト
- 制度変更を経営全般見直しの機会と捉える　等

〈講師プロフィール〉



河合（かわい）　正尚（まさなお）氏

・河合中小企業診断士・
社会保険労務士事務所　代表

会計事務所・製薬会社・名古屋のＩＴベンチャーなど４社を経験。中堅ＩＴ企業の管理本部副部長を経て独立。その中でいくつもの倒産や合併を経験し、業務改善からインターネット通販サイト立ち上げ運用・決算業務・資金繰り・人事採用・各種銀行交渉・管理会計・制度会計・販売・販売管理・マーケティングなど様々な業務を経験する。

◆会場：七尾商工会議所 ２階大ホール

（七尾市三島町70-1）

◆対象：中小・小規模事業者

◆定員：20名（先着順）

受講無料
会員・非会員問わず

〈主催〉　七尾商工会議所

FAXでのお申込み　**FAX:0767-54-8811**【24時間受付】

下記の項目をご記入ください。　［申込日　　年　　月　　日］

12/4(金)開催

『2027年4月「食料品消費税1%」に備える！中小企業の実務対応セミナー』 受講申込書

事業所名		ＴＥＬ		Webでのお申込み
住　　所	〒	ＦＡＸ		
受講者名	（複数ご参加可能）			

※ご記入いただいた情報は本セミナーに関する運営のみに利用し、取扱いにつきましては個人情報保護法に則り、厳重に管理いたします。